

2020.11.1



山武市
SAMMU



議会だより

No. 58



9月2日に、来年3月の完成を目指し井之内地区で整備が進められている、津波避難施設（築山）の工事現場を視察しました。

今月の
表紙

津波避難施設（築山） 整備工事を視察

- 7月臨時会、9月定例会 審議結果一覧 p2～3
- 各常任委員会審査報告 p3
- 一般質問 p4～15
- 市議会議員研修、視察報告等 p16



山武市マスコットキャラクター
SUNムシくん

第2回臨時会が、7月28日に開かれました。

市長から議案3件、報告1件、また、議員から発議案1件の提出があり、それぞれ原案のとおり可決されました。

市長から議案３件、報告１件、また、議員から発議案１件の提出があり、それぞれ原案のとおり可決されました。

[illegible]

第3回定例会が、9月2日から24日まで、23日間の会期で開かれました。

市長から議案16件、報告11件の提出があり、議案16件のうち8件はそれぞれ原案のとおり可決されました。

各会計決算の認定8件については、「決算審査特別委員会」を設置し、継続審査となりました。

各会計決算の認定8件については、「決算審査特別委員会」を設置し、継続審査となりました。

[illegible]

山武市議会だより第58号 令和2年11月1日 2

報告第1号	報告	令和元年度山武市一般会計継続費精算報告書について	報告のみ（採決なし）
報告第2号	報告	令和元年度山武市健全化判断比率報告書について	
報告第3号	報告	令和元年度山武市農業集落排水事業特別会計資金不足比率報告書について	
報告第4号	報告	令和元年度山武市水道事業会計資金不足比率報告書について	
報告第5号	報告	私債権の放棄について	
報告第6号	報告	地方独立行政法人さんむ医療センター令和元事業年度の業務実績に関する評価結果について	
報告第7号	報告	地方独立行政法人さんむ医療センター第3期中期目標期間の業務実績に関する評価結果について	
報告第8号	報告	専決処分の報告について（損害賠償の額を定めることについて）	
報告第9号	報告	専決処分の報告について（学校給食費滞納者に対し支払いを求める訴えの提起について）	
報告第10号	報告	専決処分の報告について（市税還付金返還金滞納者に対し支払いを求める訴えの提起について）	
報告第11号	報告	専決処分の報告について（病院診療費請求に係る和解について）	

各常任委員会審査報告

市議会には、総務・文教厚生・経済建設の3つの常任委員会が設置されています。常任委員会では、本会議で審査を付託された議案等について専門的に審査を行い、採決した結果を本会議に報告します。

総務常任委員会

（9月15日開催）

議案第6号の一部（原案可決）

*委員会質疑要約

*防災行政無線について

問 防災行政無線事業について、整備期間および内容について伺います。

答 整備期間については、今年度中に実施設計を完了し、システムの構築および屋外放送設備の工事を発注する予定です。

整備の内容については、IP通信網を使用した防災行政情報の伝達システムを構築します。防災情報用のアプリケーションを、個人で所有するスマートフォンにダウンロード

ドしてもらったことにより、戸別受信機の役割を果たします。また、沿岸部には電波障害に強い屋外放送受信機を設置する予定です。

文教厚生常任委員会

（9月16日開催）

議案第1号、議案第6号の一部、議案第7号、議案第8号（原案可決）

*委員会質疑要約

***まつおこども園移転整備事業について**

問 まつおこども園移転整備事業が増額計上されているが、事業内容について伺います。

答 整備予定のまつおこども園への進入路と、現在丁

A山武郡市の倉庫がある場所との高低差が50cm程度生じることから、転落防止柵の設置範囲を延長するものが主な内容です。

経済建設常任委員会

（9月17日開催）

議案第2号、議案第3号、議案第4号、議案第5号、議案第6号の一部（原案可決）

*委員会質疑要約

*道路補修工事について

問 道路維持補修事業が増額計上されているが、工事の件数および増額の理由について伺います。

答 工事件数については、小規模なものを30件、大規模なものを50件予定しています。増額の主な理由は、感染症の影響により各地区等で奉仕作業が実施できず、市で対応したほか、昨年の台風災害に関連したと思われる道路の損傷が多数あったためです。



政務活動費に関する調査特別委員会調査報告について

政務活動費に関する調査特別委員会は、6月29日から7月16日までに5回の会議を開催し、調査を終了しました。

令和元年度の会派市議会（代表：齋藤昌秀議員、経理責任者：玉置美津恵議員）に交付された政務活動費について、適正な管理がなされていないことが確認されました。この調査結果を受け、市議会は、両議員の議員としての倫理観や責任を問う、問責決議案を7月臨時会に提出し、全員賛成で可決しました。

その後、「山武市議会議員政治倫理規程」を制定する等、再発防止に努めています。今後も、議員の政治倫理の向上をより一層図り、市民に信頼される議会づくりに努めます。

なお、「政務活動費に関する調査特別委員会調査報告書」は市議会ホームページで公開しています。

9月定例会 一般質問

市政を問う！

p5 代表質問 公明党 深沢 誠

- ①ゼロカーボンシティ宣言の取り組みについて
- ②有害獣対策について
- ③新型コロナウイルス感染症対策について
- ④教育施策について ⑤防災施策について
- ⑥観光施策について

p6 関連質問 公明党 長谷部 竜作

代表質問に対する関連質問

p6 関連質問 公明党 市川 陽子

代表質問に対する関連質問

p7 代表質問 新国会 宍倉 弘康

- ①市政方針について ②道路行政について
- ③水道行政について ④三世代同居補助について
- ⑤経済対策について ⑥有害鳥獣等の駆除について
- ⑦防災対策について
- ⑧プラスチック資源ごみ置き場等について
- ⑨まつおこども園について

p7 関連質問 新国会 戸村 勝敏

代表質問に対する関連質問

p8 関連質問 新国会 北田 守

代表質問に対する関連質問

p9 関連質問 新国会 櫻田 基介

代表質問に対する関連質問

p10 代表質問 さんむ21 石川 和久

- ①市長公約について(地域再生まちづくりの展望・宣言6について)
- ②財政運営について ③公共交通について
- ④防災対策について
- ⑤新型コロナウイルス感染症対策について
- ⑥学校統廃合について

p10 関連質問 さんむ21 能勢 秋吉

代表質問に対する関連質問

p11 関連質問 さんむ21 萩原 善和

代表質問に対する関連質問

p12 関連質問 さんむ21 高知尾正義

代表質問に対する関連質問

p13 個人質問 日本共産党 並木 幹男

- ①新型コロナウイルス感染症対策について
- ②自然災害対策について
- ③残土の埋立てによる地下水の水質の汚濁の防止に関する条例の改正について

p14 個人質問 れいわ 小川 一馬

- ①新型コロナウイルス感染症対策について
- ②コロナ禍における台風・大雨に備えた災害対策について
- ③7月臨時会における補正予算(令和2年一般会計補正予算(第5号))について

p15 個人質問 市政会 齋藤 昌秀

- ①新型コロナウイルス感染症対策について
- ②防災について ③観光行政について
- ④教育について ⑤道路整備について
- ⑥企業誘致について ⑦空き家対策について

※一般質問の項目については、「一般質問通告書」の内容を記載しています。

一般質問(代表・個人)とは、議員が、市の事務の執行状況や将来の方針などについての報告や説明を市長などに求め、市が適切な市政運営を進めているか、チェックするものです。

質問の範囲は、市の行財政全般のほか、地域の住民生活に密着している事項など、多岐にわたります。

本市議会では、議員は年4回の定例会で一般質問することができます。

議会だよりは、質問した議員が自ら原稿を作成し、それを掲載していますが、紙面の都合上、主な質問についてのみ掲載しています。

今回の第3回定例会の会議録(12月中旬発行予定)は、図書館またはインターネットでご覧いただけます。

また、録画中継をインターネット(スマートフォン、タブレットでも可)でご覧いただけます。



※こちらのQRコードを読み取っていただくと、インターネット議会中継をご覧になれます。



公明党 深沢 誠 議員

ゼロカーボンシティの取組について

問 〓 ゼロカーボンシティ(※)宣言に至る経緯と取組に対する決意を、市長に伺います。

答 〓 市長 近年、猛暑や豪雨など、地球規模での温暖化が原因とされる災害が多発しており、本市でも昨年9月の台風で、市内の森林に大きな被害を受けました。このように地球温暖化が叫ばれる中、地球温暖化対策の一助となるため、二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティの実現に向けて取り組むことを、本年6月2日に宣言し、市民の未来を後世につなぐため、オール山武で取り組んでいくことを決意しました。

問 〓 今後は、コンサルタントなど、外部の協力も視野に入れながら、ロードマップを作成し、取り組むべきと考えますが、見解を伺います。

答 〓 経済環境部長 今後、地球温

暖化対策に取り組む中で、コンサルタントなどの外部の協力を得て、市全体の地球温暖化対策計画の策定を考えているところです。この計画の中で、二酸化炭素の削減対策を検討していきたいと考えています。

※ゼロカーボンシティ：2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを指す旨を公表した地方自治体。

目標達成に向けた具体的な取り組み



有害獣対策について

問 〓 有害獣被害防止防護柵等設置事業を継続すべきと思いますが、見解を伺います。

答 〓 経済環境部長 今後は、農業者が電気柵を設置するにあたり、時期等を調査し、より活用しやすい取組となるよう対応をした上で、補助制度を継続していく予定です。

新型コロナウイルス感染症対策について

問 〓 さんむ医療センターにおける感染症への感染拡大防止を強化するため、オンラインによる医療支援などの強化について伺います。

答 〓 保健福祉部長 さんむ医療センターでは、既にかかりつけ医として当センターを受診しており、重症化するおそれがある特定疾患の患者に限り、電話による処方箋の発行を行っています。オンラインによる診療の導入については、市としても、今後の新型コロナウイルスの感染状況や、患者の需要などを考慮する必要があると考えています。

教育施策について

問 〓 児童・生徒や教員が、学校、自宅で使うICT環境の整備は急務と考えますが、進捗状況を伺います。

答 〓 教育部長 GIGAスクール構想に伴う公立学校情報機器整備費補助制度の、家庭学習のための通信機器整備支援事業を利用し、貸出し用のモバイルWi-Fiルーターを調達する予定です。

現在、導入に向けて準備を行っており、運用方法についても検討を行っています。

防災施策について

問 〓 災害時の避難所運営への積極的な関与など、市から区や自治会、自主防災組織に要望することがあれば、お聞かせください。

答 〓 総務部長 現在、避難所運営委員会を、区や自治会長や役員、市の職員、施設の管理者、民生委員等を構成員として立ち上げていくという動きがあります。事前に避難所運営委員会の構成員と協議をし、避難者の受付、案内、水・食料の配布、避難所の使用の統制、ニーズの把握と市に対する要望等について、協力願えればと思っています。

観光施策について

問 〓 成東駅前観光交流センター開設の経緯と、直近年度の利活用状況について伺います。

答 〓 都市整備課長 観光資源に関する情報を広く発信し、市民と観光客および市民相互の交流を図るにぎわい創出の拠点施設として開設しました。令和元年度の入場者の実績は1万2847人であり、平成30年度から847人増加しています。





公明党 長谷部竜作 議員

ゼロカーボンシティ宣言の取り組みについて

問 宣言では、「二酸化炭素の吸収源である森林整備を行い」とあります。どのような整備を考えているのか伺います。

答 経済環境部長 市森林整備計画を策定し、森林の現状や自然的条件および社会的要請を勘案の上、水源涵養機能、快適環境形成機能、保健・文化機能および木材生産機能の維持・増進とした森林整備を推進しています。

問 整備計画の進捗状況を伺います。

答 経済環境部長 令和元年房総半島台風による倒木被害等を受け、風害軽減対策として、皆伐実施の拡大等、地域の現状に応じた計画の変更を予定しています。

問 以前にも質問した、森林経営管理制度を活用した整備の進捗について伺います。

答 経済環境部長 森林経営管理制度の財源として森林環境譲与税がありますが、多大な費用が必要であり、財源に限りがあることから、地域間の公平性を勘案しつつ、慎重に検討を進めています。

防災施策について

問 公明党から市長へ提出した、『第2回定例会一般質問に代わる緊急要望書』には、『避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について、それぞれの避難所に適したマニュアルを早急に策定すること』と記しました。

その回答には、避難所運営マニュアルを策定し、運営に関わる職員に対し、座学をベースとした訓練を行う予定とありましたが、座学だけではなく、開設予定避難所での訓練を行うべきだと考えますが、どうですか。

答 総務部長 現地における避難所開設訓練は、施設管理職員との連携の観点からも、大変重要であると考えています。また、地域の避難訓練と併せて行うことが効果的であると考えており、今後、地域の防災訓練の予定、職員の参加の可否、避難所となる学校との調整を行い、実施について検討していきます。



公明党 市川陽子 議員

自粛期間におけるネット依存対策について

問 コロナ禍後の子どもたちのネットの活用状況について、市独自の使用実態調査を実施してはどうですか。

答 教育部長 オンライン学習が推進される中、子どもたちのネット活用状況の実態や生活習慣の変化などに留意します。ご提案も参考に様々な方法で現状把握を行い、学校、家庭と連携し指導していきたいと思えます。

コロナ禍における避難所の在り方について

問 高齢者や基礎疾患の方、障害者、妊産婦の方などの避難について伺います。

答 総務部長 一般の避難者と別に避難できる場所を確保していますが、収容できない場合を想定し、市宿泊組合と災害時における宿泊施設等の提供に関する協定の締結を予定しています。

問 分散避難時における、災害物資運搬の対応について伺います。

答 総務部長 地区の集会所等が避難所になる場合は、職員や千葉県トラック協会に、在宅避難の場合は、区長や民生委員をお願いしています。

問 女性の視点からの防災・復興体制の強化を求められているが、避難所における女性の関与等を伺います。

答 総務部長 女性に対する性犯罪やDV対応等は、女性職員を配置し、各種相談体制の確保、避難位置を考慮すること等について、『避難所運営マニュアル』に明記していますが、さらに進化・具体化を図ります。

問 市が備蓄するものと、市民が備蓄するものを周知することも重要であるが、対応について伺います。

答 総務部長 広報紙等で防災情報を発信するとともに、見直しを行い、来年5月までに配布する予定のハザードマップにも掲載する予定です。

成東駅前観光交流センターについて

問 にぎわい創出の充実を図る今後の取組について伺います。

答 経済環境部長 市内業者の土産品の販売の追加や1階部分の観光案内所、待合スペースのレイアウト等も一部変更し、また、案内所が一目分かる誘導看板等についても改善します。



市政方針について

問 市長就任後の、市政の取り組みと成果について伺います。

答 市長 市長就任以来、人口減対策を最優先に取り組んできました。主な取り組みは、本須賀海水浴場でビーチの国際環境認証であるブルーフラッグを取得したほか、パスポート受付窓口を開設し、市民サービスの向上を図りました。防災関係では、常総市、牧之原市と災害時における相互応援に関する協定を締結しました。

人口減対策は短期間での成果は難しく、子育て環境の整備や子育て世代の移住・定住促進などに、しっかりと取り組んでいきます。

問 今年度の仕事始めに、職員に訓示された内容について伺います。

答 市長 1点目は「インフォメーション」。本市の魅力や行政サービスの情報発信に努めること。2点目は

「ミッション」。使命感をもって挑戦すること。3点目は「コンピネーション」。連携プレイにより、部局内の意思疎通を図ることに話しました。

道路行政について

問 県道成東酒々井線の木原地先の歩道整備の進捗状況と、今後の予定について伺います。

答 都市建設部長 600mの歩道整備事業のうち、240mが完成しています。今後は、本年度事業で、拡幅部分の盛土工事の延長65mを実施すると、県から聞いています。

問 県道日向停車場極楽寺線の整備計画について伺います。

答 市長 日向小学校入口から日向駅までの区間の整備計画は現在ないと聞いています。県に、早期の事業化に向けて強く要望していきます。



整備が待たれる
県道日向停車場極楽寺線

問 雨坪から日向の森間の道路整備状況について伺います。

答 都市建設部長 中間部の50

0mが未整備となっていますが、通学路としても重要であるため、計画の見直しを含め、事業再開への検証を進めていきます。

三世帯同居補助について

問 4月から市外からの移住を目的とした補助制度がスタートしましたが、既に市内で同居している若い世代が、これから新生活を迎えるにあたり、同様の補助制度が必要と思いますが、どうですか。

答 市長 本市に住んでいる若い方の転出を控えていただくような補助制度も、人口減少の歯止め対策であるため、検討させていただきます。

水道行政について

問 九十九里地域用水供給事業の統合について、進捗状況を伺います。

答 市長 令和3年度に統合協議会を設置し、7年度に経営統合、12年度に事業統合を予定しています。

防災対策について

問 防災への取り組みについて伺います。

答 市長 防災において重要である、①市民の防災意識の向上、②行政の災害対応能力の向上、③環境の整備などを、引き続き行っていきます。



道路行政について

問 市が管理する道路法面や、水路法面の草刈りについては、今まで地域の方が地区の奉仕作業として、また近接する土地の所有者・耕作者が管理作業の一環として、広く実施されていると思います。しかし、高齢化や人手不足により作業が困難になっています。このような状況に対し、今後の市の対応について伺います。

答 都市建設部長 今後、高齢化や人手不足などの理由により、市道などの草刈りをはじめとする地区の奉仕作業等を実施することが困難な状況となった場合は、その都度、地区と相談し、対応していければと考えます。

水道行政について

問 山武郡市広域水道企業団、長生郡市広域市町村圏組合、八匠水道企業団の3団体と地下水を水源とする本

市水道が統合しなければならない理由について伺います。

答 水道課長 人口減少が見込まれる中、個々の水道事業体では限界があることから、統合広域連携を積極的に進めて行く必要があります。

問 統合の進捗状況について伺います。

答 水道課長 令和5年度を目途に、統合協議会設置の覚書を締結し、7年度の統合を予定しています。

問 日向台地区において、現在、民間の専用水道で管理されている経緯について伺います。

答 水道課長 旧山武町では、広域簡易水道の補助手法を活用し、101人から5000人以下の6ブロックに分けて、水道事業を実施しました。日向台地区については、既に専用水道が整備され、環境が整っているものとして事業区域外としたところです。日向台地区における専用水道の管理者である太平洋興発(株)からは、市営水道への切替の要望もありましたが、住民の同意を得られず現在に至っています。

問 日向台地区における、昨年の台風の影響の被害と、今後の対応について伺います。

答 水道課長 停電の影響で専用水道の配水ポンプが止まり、約一週間、全世帯が断水となりました。太平洋興

発(株)としては災害時に迅速な対応と早期復旧が見込めなかったため、令和4年10月1日を目途に、撤退する意向が示されました。市水道としては、日向台地区を組み入れ、認可変更案や条例改正案を整理し、準備を進めたいと考えます。

防災対策について

問 防災行政無線の整備について、進捗状況を伺います。

答 総務部長 業者委託により調査を実施したところ、

IP回線を使用したシステムが有効であるとの結果が出ています。本年度末までにシステム導入等の契約を締結する予定です。



プラスチック資源ごみ置き場等について

問 横田地区の有価物と称するフレコンバックの野積み現場について、住民説明会では、撤去するとの説明がありました。その後の状況について伺います。

答 経済環境部長 現在、撤去には至っていません。県の行政指導に基づき指導しており、監視カメラを設置して、不法投棄の抑止を図っています。

有害鳥獣等について

問 市内にはジャンボタニシに食いつ荒らされた水田が多数あり、大変な被害を被っています。市では、水稻農家のうち、生産調整達成者174名を対象にアンケート調査を実施したそうですが、結果について伺います。

答 経済環境部長 アンケート結果では、蓮沼、松ヶ谷、井之内等、海岸に近い地域での発生や被害が多く、防除対策については、薬剤の散布、冬季の耕うん、浅水管理等を実施しているとの回答が多く見られました。

問 現在実施している市の取組について伺います。

答 経済環境部長 現在、県のジャンボタニシ緊急防除対策事業を活用しています。事業内容は、市ジャンボタニシ防除対策協議会を設立し、地域で総合的な防除対策を行うもので、実



新政会 北田 守 議員

施地区は、松ヶ谷、井之内の山武郡中央土地改良区第6工区です。取組としては、侵入防止対策として取水口へのネットの設置、食害防止対策として浅水管理の実施、今後は、越冬防止対策として耕作者による冬季の耕うん、貝密度低減対策として地域内水路の泥上げを行う予定です。

問 令和3年度以降の新たな取組について伺います。

答 経済環境部長 各耕作者を支援する仕組みの構築を考えています。

問 市内の全水稻農家を対象とすることは、困難ではないのか伺います。

答 経済環境部長 本市の水田耕作者は約3000人であり、全ての水稻農家に助成することは難しいと考えています。生産調整達成者に限定する等、市農業再生協議会等で意見を聞きながら検討していきます。

問 ジャンボタニシによる被害は県内全域にわたり、本市だけで対策を講じるのは難しいと思います。県または県議会等への要望・陳情について、考えがあるか伺います。

答 市長 ジャンボタニシによる水田の被害は大きな問題であり、ジャンボタニシ緊急防除対策事業補助金も、県へ度々要望した結果、実施に至りました。今後も被害対策の支援等を県へ要望するとともに、県から国への働き

かけをお願いしたいと思っています。

まつおこども園について

問 改修され、新たにスタートしたまつおこども園の現在の状況および保護者からの声について伺います。

答 保健福祉部長 9月現在105名の園児が在籍し、順調に保育が行われています。保護者は、新しい園舎と広い保育室に満足しているものと思われれます。また、子どもたちは、広い園庭で伸び伸びと遊んでいます。

問 バスの送迎がスタート時点からないようですが、保護者からの要望について伺います。

答 保健福祉部長 まつおこども園の入園申込み時には、短児部の園児2名の利用希望がありました。最終的には希望者がいなくなったため、通園バスの運行はしていません。

問 県道からこども園入り口までの工事の進捗状況および完了予定について伺います。

答 保健福祉部長 現在、進入路の予定地には、J A山武郡市の倉庫があります。協議を重ねた結果、J A側が本年12月中に倉庫を取り壊し、土地を整備することになりました。このため、進入路整備工事は来年3月までに完了する予定です。



新国会 桜田基介 議員

経済対策について

問 新型コロナウイルス感染症の経済対策として、飲食店等緊急支援事業を実施しましたが、対象の業種および申請件数について伺います。

答 市長 売り上げが減少した事業者からの緊急要望等を受け、市の財政調整基金を活用し、県内や周辺地域でもいち早く飲食業等を支援しました。

答 経済環境部長 対象を飲食店営業許可件数と観光苺園の合計数を基に約500件と想定しました。飲食業447件中、申請数は85件、宿泊業は22件中9件、イチゴ園等は31件中7件の申請がありました。

問 新型コロナウイルスによる景気低迷が心配されますが、今後実施する対策について伺います。

答 経済環境部長 地域における消費喚起および地域経済の下支えを行

うため、30%のプレミアム付商品券(※)を10月15日に発売します。

また、感染症対策を実施している市内事業所を支援するため、市内事業者感染症対策費補助金において、対象経費の4分の3、上限額を20万円として補助します。

※現在は受付を終了しています。

問 サテライトオフィス整備費補助事業および移動販売設備導入費補助事業について伺います。

答 経済環境部長 サテライトオフィス整備費補助事業は、新たな働き方を促進するため、サテライトオフィスの開設に必要な改修費用等の一部を補助するものです。

移動販売設備導入費補助事業は、キッチンカーの開業による出店や定着を支援するための経費の一部を補助するものです。

問 海岸や蓮沼ウォーターガーデンでの、新型コロナウイルス対策について伺います。

答 経済環境部長 本年度は、コロナ禍の影響により、海水浴場は開設しませんでした。入場者には注意喚起のリーフレットの配布や定期的な放送を行いました。警備は、職員その他、県が警備会社に委託しました。

蓮沼ウォーターガーデンは、感染症対策を行い、入場者数を1日5000

人に制限して実施しました。8月末の入場者数は、約7万7000人で、対前年比で54%の減となっています。

防災対策について

問 災害時における、避難所での新型コロナウイルス感染症対策および運営時の対策について伺います。

答 総務部長 マスクの着用、手指の消毒、スペースの確保といった感染防止の基本事項を徹底します。

また、一般避難者と感染の疑いがある避難者等を隔離することが重要であるため、感染の疑いがある避難者を識別する要領を確立し、職員へ訓練を行っています。

感染の疑いがある避難者の隔離については、一般避難者との動線を分け、トイレ等を共用せず、学校であれば、児童生徒が頻繁に使用する普通教室等には使用せず、各避難所に隔離室を定めています。これらの事項を含め、避難所運営マニュアルを策定し、避難所の開設・運営が円滑に実施できる体制を整えています。

問 体調が悪い避難者について、最初から別の避難所を指定する考えはないか伺います。

答 総務部長 感染の疑いがある避難者を集約する施設として、成東中央公民館を準備しています。

関連質問



議員 石川和久 さんむ21 いしかわかずひさ

財政運営について

問 令和3年度予算編成にあたり、どのような方針を示すのか伺います。

答 市長 今後、市税や普通交付税の減収・減額が見込まれ、厳しい状況となることが想定されています。基本的には、歳出の抑制を前提とする予算編成を考えています。その中で、第2次総合計画において重点分野として位置づけたものについては、積極的に予算配分し、目標の達成に向けて、しっかりと取り組むたいと考えています。

問 令和3年度の重要施策について伺います。

答 市長 令和3年度に開催が延期された、東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業、また、災害に対する備え、災害に強いまちづくりに取り組んでいきます。

問 長期財政計画の見直しについて伺います。

答 総務部長 今年度、策定を進めている公共施設等個別施設計画により、修繕および改修にかかる経費が明らかに令和3年度が、見直しの適当なタイミングであると考えています。

防災対策について

問 市の避難行動要支援者名簿の現状について伺います。

答 総務部長 避難行動要支援者名簿は、社会福祉課において、整備が終了しています。区長、自主防災組織の長全員に対して、名簿保有の意思確認調査を終了し、現在、100件以上の方が希望しているため、早期に名簿の提供ができるよう進めていきます。

問 避難行動要支援者に対する、個別計画作成について伺います。

答 保健福祉部長 現在、個別計画の作成には至っていませんが、本年から要支援者名簿の提供を開始したところ、多数の地区の方から提供の申出がありました。この機会を捉え、今後は、地域の要支援者の避難を、自治会、自主防災組織、民生委員等で、具体的に検討できるよう、支援に努めたいと考えています。



新型コロナウイルス感染症対策について

問 市内の介護事業所等に対する支援について伺います。

答 保健福祉部長 介護事業所等に関する感染症対策として、国の地方創生臨時交付金を活用し、1次分ではマスク、消毒液、ゴム手袋、防護服を提供しました。2次分では、衛生用品や、事業所の環境改善に係る費用を支援するための給付金を、入所定員50名以上の特別養護老人ホーム等を運営している9法人に40万円、それ以外の事業所を運営している29法人については20万円をそれぞれ支給しました。

問 市内の介護事業所等の職員に対するPCR検査の実施の現状について伺います。

答 保健福祉部長 市では、介護施設等の職員が優先的に検査を受けられるよう、県市長会、町村会を通して、新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望書を、県に提出しています。また、本年8月に開催された、国の新型コロナウイルス対策本部では、今後の取組として、検査体制の充実を示しており、感染症が多数発生している地域で、介護施設等の職員や入所者全員の検査を、国や県に対し要請することが示されています。

市長公約について

問 人口減少が進む本市の状況を、どのように捉えているのか伺います。

答 市長 人口減少は、少子高齢化に起因する国全体の問題と考えています。市の人口減少対策としては、子育て環境の整備などを行い、社会増加による人口増を目指し、移住・定住策を推進する必要があると考えています。

問 市長は選挙公約で、「全ての取組を市の人口減少対策、少子化対策につなげてまいります」と宣言しています。成田空港増便に伴う就労支援について伺います。

答 市長 市内在住者の成田空港関連への就職支援や成田空港関連事業者への市内への誘致について、推進していきます。

問 空き家バンクの創設、空き店舗対策事業の構築および情報提供につ



議員 能勢秋吉 さんむ21 のせあきよし

いて伺います。

問 都市整備課長 空き家バンクの情報提供については、市空家等対策協議会において検討しています。

答 経済環境部長 空き店舗対策として、商工会と連携し、セミナーや創業塾を開催して、創業者の育成に努めています。また、経営等のビジネス相談を開設しているほか、商工会を通して、商店等リフォーム補助を実施する等、空き店舗の発生を抑える事業を展開しています。

問 人口減対策と空き家バンクをどのように連携させるのか伺います。

答 都市整備課長 人口減対策として、空き家の活用という観点で有効と考えます。今後も空き家バンクの登録の促進が図れるよう努めていきます。

財政運営について

問 地区からの市道および通学路等の整備要望件数について伺います。

答 都市建設部長 本年8月現在で、道路改良工事は47件、舗装新設工事は117件、U字溝敷設・設置などの排水工事は124件の要望があります。これらの工事にかかる費用は、約20億円と見込んでおり、現在の財政状況等から考えると、10年程度の期間を要すると思われます。

問 道路整備の要望が多く出てい

ます。令和3年度の土木費予算を増額してはどうですか。

答 市長 現在、道路整備については、大規模な交付金事業を実施しているほか、更新時期を過ぎた幹線道路も複数あり、早急な対応が求められています。各地区からの要望には、順次対応しているところです。

学校統廃合について

問 蓮沼中学校と松尾中学校は、令和4年4月の開校に向けて、統合準備委員会を立ち上げたとのことですが、協議は順調に進んでいるか伺います。

答 教育部長 学校統合準備委員会では、総務部会、PTA通学部会、学校運営部会の3つの専門部会を設置し、協議が進められています。

問 成東中学校と成東東中学校の統合について、市長の任期中に結論を出すべきだと思いますが、どうですか。

答 市長 成東中学校と成東東中学校の統合中学校の位置等は、成東地域の新たなまちづくりと併せて検討したいと思っています。

問 両校の統合について、市民向けの説明会の開催について伺います。

答 市長 統合中学校の位置や時期については、具体的な案を教育委員会と調整できた時点で、説明の場を設けたいと考えています。



防災対策について

問 令和元年房総半島台風をはじめ、本市にも、様々な自然災害が起っています。そのような中、災害の被害状況の把握や、復旧のための現状把握の観点から、市でドローンを購入すべきと思いますが、どうですか。

答 総務部長 既に導入されている自治体へ確認したところ、災害時にもとより、イベントや建物の修繕箇所の調査など、平常時にも様々な活用ができることがわかりました。市としても活用方法を検討して、導入についても検討していきたいと思っています。

問 ドローンは、様々な用途で使えます。水田のジャンボタニシの被害の把握や、昨年の台風の影響で、まだブルーシートをかけた家の把握もできます。

また、森林整備計画等に関しても、

上空からの画像があれば、より一層、早くて確かな計画が立てられると思います。市のPR等にも役立つものだと思いますが、市長の考えについて伺います。

答 市長 災害時に、上空からの映像が見られたり、情報等がいち早く抽出できたりすれば、それに対して、対応することができそうです。ぜひ、活用してみたいと思います。



空撮するドローン

新型コロナウイルス感染症対策について

問 新型コロナウイルス感染症の影響で、こども園、幼稚園、小学校、中学校が、休園・休校となりました。学校等が再開されたその後、自主欠席する園児や小・中学生について全国的に報道されていますが、本市の状況について伺います。

答 保健福祉部長 こども園、幼

稚園の在園児で、登園自粛要請が終了した6月以降、新型コロナウイルス感染予防を理由として登園を控えている園児は1例あります。

なお、保護者には、園での感染症対策について十分に説明を行いました。感染症が収束するまで、登園を希望されていないため、園から家庭での子ども様子について、確認するようにしています。

答 教育部長 小・中学校の状況については、学校再開にあたり、教育委員会、6月に欠席調査を実施しました。これは、感染不安による欠席者と体調不良等による欠席者を把握することを目的とした調査です。

その結果、2例の感染不安による欠席を小学校で確認しました。現在は、2例とも、通常どおり登校しています。

問 この自主欠席については、保護者の理解がないと、なかなか解消できないという問題もあります。欠席している園児は、新年度、どのような対応するのか伺います。

答 保健福祉部長 引き続き、園から在宅の様子等を注視しながら、見守っていききたいと考えています。

なお、出欠席については、新型コロナウイルス感染症の関係で登園を控えている場合については、欠席扱いとはしません。



議員 高知 尾正義 さんむ21

公共交通について

問 蓮沼地域内を運行する蓮沼循環バスについて、来年9月末日で運行を終了する見込みであり、代替となる交通手段を検討していくそうですが、まず、蓮沼循環バスの運行概要について伺います。

答 総務部長 蓮沼循環バスは、千葉交通㈱が運行していた路線バスの廃止に伴い、平成8年から、旧蓮沼村と横芝町が廃止路線の代替バスとして、運行を開始し、現在に至っています。

運行事業者は千葉交通㈱で、主にJR横芝駅を起終点として、横芝光町内を経由し、蓮沼地域を巡回するものです。運行本数は1日8便です。

問 経費負担について伺います。

答 総務部長 経費負担の内訳は、運賃収入のほか、本市と横芝光町からの補助金で運営しています。

補助金の負担割合は、運行費用から運賃収入を差し引いた金額を走行距離で案分しています。令和元年度の実績額は、運行経費が1184万円、運賃収入が137万円、補助金は、本市から約517万円、横芝光町から約530万円です。

問 利用者数について伺います。

答 総務部長 利用者数は、平成30年10月から令和元年9月までの1年間で、路線全体で、4652人です。

問 蓮沼循環バスの運行を終了する理由について伺います。

答 総務部長 利用者の減少に加え、本市では基幹バスや乗合タクシーの利用が進んでいることから、役目を終えつつあると考えています。

このことを踏まえ、本市と横芝光町、千葉交通㈱と協議を重ね、運行の終了について調整を進めています。

問 蓮沼循環バスの運行終了後に、代替となる交通手段を検討しているそうですが、進捗状況について伺います。

答 総務部長 来年9月の運行終了に合わせ、基幹バスの運行ルートの新設したいと考えています。

運行ルートの概要は、蓮沼地域からJR松尾駅、松尾町山室方面を経由する循環路線を考えており、現在、詳細な設計作業を進めています。

防災対策について

問 昨年の台風、大雨は、本市に大きな爪痕を残しました。その後、県知事や副知事も視察に訪れています。台風等の災害を受けた山武地域の倒木や、源川の調節池の整備は、市、県、いずれの事業なのか伺います。

答 総務部長 源川の調節池は、源川が県管理の河川であるため、県の事業と考えています。

答 経済環境部長 森林整備については、森林整備計画の中で、重要路線を視点に入れて、全体の整備をしていきます。周辺に影響を及ぼす危険な場所等の対応については、県、東京電力、市で、7月に協定を結びました。実際の運用にあたり、今後、経費負担等について協議していきます。

問 源川の調節池は県の管理とのことですが、市長は県議を10年務められました。早急に対応してもらうため、県へ積極的に要望してはどうですか。

答 市長 県議在任中も要望は続けていました。また、源川、作田川は、地域で検討する会があり、この会からも継続して要望を行っています。早急に進めたい思いですが、なかなか叶わず悔しく残念に思います。今後、みなさんと力を合わせて、強く要望活動を行っていききたいと思っています。



日本共産党 並木幹男 議員

新型コロナウイルス感染症対策について

問

PCR検査の拡充について、日本のPCR検査は、人口比で世界159位です。検査数が少ないという状況です。大規模検査により、感染力の強い人を見つけ出し、隔離・保障すること、感染拡大を防いでいくべきだと考えます。PCR検査拡充の考えについて伺います。

答

保健福祉部長 現在、さんむ医療センターでは、さんむ医療センター医師および、かかりつけ医からPCR検査が必要と診断された方や、保健所により検査指示された方について、検体採取し検査機関に検査を依頼しているところです。今後については、さんむ医療センター内にPCR検査機器の設置を予定しています。このPCR検査機器は、検体採取から検査結果

が分かるまで、約2時間で確認できます。急患等に対しても、検査対応が可能なものと考えています。

問

県としてのPCR検査の体制拡充や、山武郡市としての、取り組み状況について伺います。

答

市長 市としては、感染拡大を防止し、住民の安心に資するよう、検査対象要件および検査体制の拡充を図り、検査対象者を拡大するよう、市長会を通じて、県へ要望しています。また、山武郡市町会では、検査環境の整備が予定されている東千葉メディアカルセンターに、PCR検査センターの開設について、要望しました。

自然災害対策について

問

水害対策のため、作田川の改修が行われていますが、早急な対策として、新殿内橋から上流部に向けて、源川合流部までの作田川河道の草木等の堆積物の除去が必要であると考えますが、計画の状況について伺います。

答

都市建設部長 作田川河道の草木等堆積物の除去の状況について、作田川を管理する県山武土木事務所へ確認したところ、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策にて、作田川の河道掘削が実施されています。昨年度は、新殿内橋の下流432mを実施したと聞いており、市土木課にお

いても、現地を確認しています。

問

今後の改修工事の予定について伺います。

答

都市建設部長 本年度は、新設された緊急浚渫推進事業により、新殿内橋の上流部180mの工事を予定していると聞いています。

問

源川の調節池の管理状況について伺います。

答

都市建設部長 この調節池の維持管理についても、作田川と同様に県が管理しています。昨年の台風15号、19号等の大雨による被害を受けたことから、県へ浚渫等機能強化について、強く要望を重ねています。本年度事業については、県山武土木事務所に確認したところ、現在、源川調節池内周辺の伐木を実施しており、9月中旬には、現地作業を終了すると聞いています。



源川の調節池(8月3日撮影)

残土の埋立てによる地下水の水質の汚濁の防止に関する条例の改正について

問

残土埋め立てに関する条例の改正案が今定例会において提出されています。改正内容について、改良土、これは再生土とも呼ばれていますが、この改良土による埋め立てを規制するもので、住民からも要望されている改正だと思っています。今回の条例改正に至る経緯について伺います。

答

経済環境部長 再生土等による埋め立てについては、平成30年第3回定例会で、一般質問等にも取り上げられました。また、住民からも、地下水の保全、自然環境の維持として、再生土による埋め立てを規制する条例改正の要望書が、あがっています。

飲料水や生活用水を地下水に頼っている地域の、水質の安全を保持することと併せて、県条例の規制より、さらに厳しい規制となり、取り締まりの強化を図ります。なお、県内市町村での再生土による埋立てを規制する条例の整備状況については、県内50市町村のうち、15の団体が整備しています。





小川一馬 議員

新型コロナウイルス感染症対策について

問 国の特別定額給付金について、本市では、8月18日をもって受付を終了しました。その申請の状況について伺います。

答 市長 特別定額給付金については、無事終了することができたことを報告させて頂きます。

答 総務部長 給付決定を行った世帯は2万2335世帯で、全体の99・48%、対象人数は5万702人で、全体の99・74%で、給付金額は50億7020万円です。なお、申請がなかった世帯は111世帯で、125人です。

問 申請がなかった世帯への連絡は、どのような方法で行ったのか伺います。

答 総務部長 健康上等の事情から申請は難しい方もあるため、そのような世帯には、職員が個別に訪問して

受付をし、多くの世帯に給付金が行き届くように努めました。

問 市内業者への経済対策について伺います。

答 経済環境部長 4月に飲食店等緊急支援給付金事業を開始し、6月には、中小企業緊急支援給付金事業を行いました。9月からは、感染症拡大対策に要する経費の一部を補助し、事業継続を支援する、市内事業者感染症対策費補助事業を実施します。また、10月には、地域経済の消費喚起を行うため、プレミアム付商品券の販売を行います。また、今定例会で上程している補正予算の移動販売設備導入費補助は、いわゆるキッチンカーで営業を行うための経費を一部補助するものです。

問 Welcome to CHIBA観光キャンペーン、Welcome to やんむ観光キャンペーンの事業内容について伺います。

答 経済環境部長 県では、コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ観光需要を回復させるため、Goトラベルキャンペーンに協調し、来訪した県内宿泊者に対しておもてなしを行う、Welcome to CHIBA観光キャンペーンを、8月27日から実施しています。事業費の4分の3を県が、残りの4分の1を市が補助することで、観光協会や観光事業者の負担軽減を図るものです。本市においては、市観光

協会が事業主体となり、おもてなしの土産品として、地元の酒蔵の日本酒か、取れたての新米のどちらかを選べる事業を展開しています。

問 国の緊急事態宣言解除後における、市の施設の利用方法について伺います。

答 教育部長 市のスポーツ施設は、コロナウイルス感染症拡大に伴い2月29日から臨時休館としていましたが、5月25日の国の緊急事態宣言の解除を受け、6月2日から、市内在住者に限り使用可能とし、6月19日からは、県内在住者に使用範囲を緩和しました。

コロナ禍における台風、大雨に備えた災害対策について

問 ソーシャル・ディスタンスを考慮した各避難所の収容人数について伺います。

答 総務部長 成東中央公民館を新たに加え、現在27か所の避難所を準備しています。最大1万5000人の収容が可能です。コロナウイルス感染症対策時は、各人の間隔を2mとすることから、収容可能人員は通常の災害時の約30%になると考えており、約3000人となります。

問 避難所における高齢者・妊婦への対応について伺います。

答 総務部長 災害弱者と呼ばれ

る高齢者、妊産婦、障害者等の要配慮者の避難を考え、各避難所において、一般避難者とは別の避難スペースを準備しています。



隔離スペース等の例

問 コロナ禍におけるリモート授業、リモート会議など、本市での取り組みについて伺います。

答 教育部長 今回の休校では、学校と子どもたちとを結ぶ双方向のリモート授業については、学校や家庭の準備が整わない状況であり、実施できませんでした。

リモート会議については、市内の校長会議や教育委員会会議において、教育委員の自宅と教育委員会を結び、意見交換を行いました。また、夏休み中には、リモート授業の実施に向け、教職員に研修を行っています。

今後、教育委員会としては、積極的な活用を進め、引き続き環境の整備や教職員の研修を進めていきたいと考えています。



防災対策について

問 今季も台風8号、9号、10号

と、九州、沖縄に大きな影響が出ています。昨年のように、巨大台風が本県を直撃しないとも限りません。

現時点で、災害対策はどうなっていますか。特に、前回、大きな被害を出した点について、改善策などは講じられているでしょうか。

例えば、前回、問題となったことが、停電時の発電機についての問題です。アクティオに発電機を発注しているが、輸送手段がないために、それを現場に届けられないというような問題がありました。これについては、例えば、アクティオ、輸送に協力してくれるトラック協会、市の3者で話し合つて、災害時の対応を協議していく必要があると思います。どうですか。

答 総務部長 昨年の災害時にお

いては、発電機の運搬が実施できなかったことから、借入れ、設置ができませんでした。発電機の運搬調整に時間を要し、その間に需要がなくなったという状況です。

そのようなことから、昨年の災害対応終了後、停電時に、各施設が必要な電力を調査し、発電機の借用先であるアクティオに、市の要望する発電能力や台数を保有しているかの確認をしています。

また、県トラック協会山武支部にも、運搬能力および協力内容について確認をしており、公的な施設等で停電が発生した場合には、適切に対処したいと考えています。

問 防災施設の整備に対するコロナウイルスの影響について、築山の建設に関しては、コロナウイルス感染症の流行などによる工期の遅れなどは見られますか。

また、今、市の、沿岸部に防潮堤の建設を行っていると思うのですが、これについての工期の影響などは見られるか伺います。

答 総務部長 まず、防潮堤の工事については、県に確認したところ、コロナウイルス感染症による工事への影響はないとのことでした。

また、津波施設、築山の建設については、先般、議員にも視察いただきました

したが、8月末の進捗状況は、45・2%となっており、ほぼ計画どおりに進んでいます。



順調に工事が進められている築山

整備が待たれる本須賀海岸防潮堤



企業誘致について

問 テレワークに対する市の取組

について、現在、テレワークの推進が盛んになり、山武郡市内の不動産事業者についても、問合せが増えています。

テレワークの普及に向けて活発に動き出している今こそ、ローカル5G(※)などの導入で、積極的に移住者を誘致すべきではないでしょうか。

出社が必要な際には、本市から東京までは電車で1時間ほど、高速道路へのアクセスも良いなどの利便性と、持家率の高さや敷地面積の広さなど、豊かな住環境のアピールを積極的にを行い、さらに5G導入によるネットワーク環境を提案できるポテンシャルが、本市にはあると思います。

現状の空き家対策および人口増加に向けた取組について伺います。

答 都市整備課長 市では、平成31年3月に市空家等対策計画を策定して

おり、空き家における人口増加に向けた取組としては、空き家の利活用、市場流通の促進として、空き家バンク制度の活用があります。

今後、空き家バンク制度の運用については、テレワーク需要の情報把握に努め、本市における他の移住促進施策と連携しながら、空き家を希望するニーズに応えられるよう、活用の促進に努めていきたいと考えています。

※ローカル5G：地域や産業の個別のニーズに応じて、地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築できる5Gシステム。

決算審査特別委員会の設置

令和元年度各会計決算関係議案を審査するため、決算審査特別委員会を設置し、継続審査とすることになりました。
審査の内容は、第4回定例会において報告されます。

決算審査特別委員会委員

委員長	萩原 善和
副委員長	小川 善郎
委員	並木 幹男
	石川 和久
	深沢 誠
	戸村 勝敏
	八角 公二
	櫻田 基介

市議会議員研修

9月24日、市役所第5会議室において、成田国際空港株式会社 地域共生部 部長 関口 順一氏を講師に迎え、「成田空港の現状と更なる機能強化について」と題して、ご講演をいただきました。

新型コロナウイルス感染症の影響で航空需要が低迷しており、回復には2023年から2024年まではかかると予測しているそうです。

本市では、成田空港との共生共栄に向け各事業に取り組んでいます。本市議会としても、成田空港周辺地域の実態に即したきめ細かな事業展開を支援していきたいと思えます。



成田国際空港(株)地域共生部 部長 関口順一 氏



決算審査特別委員会の様子

文教厚生常任委員会 まつおこども園視察

文教厚生常任委員会では、9月16日に、本年4月から新たに開園した、まつおこども園を視察しました。

まつおこども園は、旧豊岡小学校を改修し、1階を主に園児が過ごす保育室や午睡室として整備しています。雨天時は、子どもたちが旧小学校体育館を使用でき、とても喜ばれているとのことでした。

本市では、小中学校の統合により、空き校舎の利用が今後の検討課題となつていますが、有効な活用事例と考えます。

広い園庭を子どもたちが自由に駆け回り、保護者からも大変好評とのことでした。



まつおこども園内視察の様子

防災に関する特別 委員会現地視察



木戸川河口堰堤防にて

防災に関する特別委員会では、台風シーズンを控えた8月19日に、市内の水害防止施設等の現地視察を行いました。

昨年の台風15号による倒木被害が大きい山武地区を皮切りに、源川の調節池、作田川の土砂たい積の状況を確認しました。また、東日本大震災の津波による甚大な被害があった海岸部の木戸川河口堰堤防や、防潮堤の整備状況を視察しました。

施設等の現況や機能を把握し、今後の災害への取り組みに活かしていきたいと思えます。

令和2年 第4回定例会

(予定)	11/25(水)	開会
	12/2(水)	一般質問
	12/3(木)	一般質問
	12/4(金)	一般質問
	12/4(金)	議案質疑、委員会付託等
	12/7(月)	総務常任委員会
	12/8(火)	文教厚生常任委員会
	12/9(水)	経済建設常任委員会
	12/14(月)	閉会

※日程は変更になることがあります。

編集後記

今回は、7月に行われた第2回臨時会、9月に行われた第3回定例会について編集いたしました。

議会だより編集委員会は、より読みやすい議会だよりづくりに取り組んでいます。

皆さんのご意見・ご感想をお聞かせください。

なお、次回は2月1日(月)発行予定です。

議会だより編集委員会

委員長	長谷部 竜作
副委員長	櫻田 基介
委員	北田 守
委員	深沢 誠
委員	玉置 美津恵
委員	齋藤 昌秀